

子宮移植実施指針作成へ

医師らの団体 出産望む女性向け

子宮がなくとも出産を望んでいる女性への子宮移植について、産婦人科医らでつくる「日本子宮移植研究会」が17日、国内での実施

に向けた指針をつくること

を決めた。海外では取り組

む国もあり、指針が完成す

れば、日本でも一定のルー

ルのもとに道が開かれるこ

とになる。

研究を進めてきた慶応大

と東京大、京都大のチーム

が指針のたたき台をまと

め、17日公表した。チーム

のメンバーは研究会にも所

属。研究会は、新たに設け

る予定の倫理委員会であ

るき台の内容を検討し、正式

な指針を作成する。

たたき台には、①移植を

受けるのは生まれつき子宮

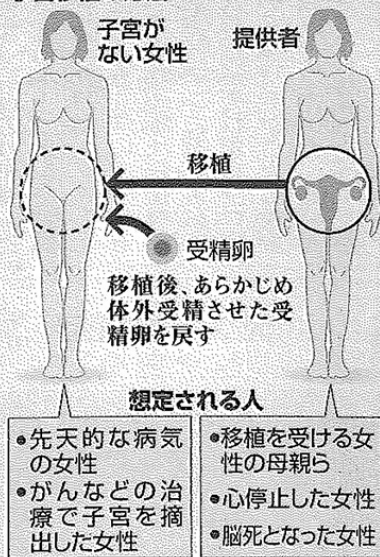
がなかったり、がんなどの

治療で子宮を摘出した

女性を想定②子宮の提供

者は、移植を受ける女性の

子宮移植の方法



母親らのほか、心停止した女性や脳死となった女性を想定③提供は自発的な意思によらなければならない④営利目的による子宮の売買あつせんを禁止する――などが盛り込まれた。

指針ができれば、子宮移植を希望する施設は、施設と研究会の倫理委員会に指針に基づく臨床研究計画をそれぞれ提出し、承認を受けた後に実施という流れになると見られる。

子宮がないため妊娠できない20～30代の女性は、日本に推定で6万～7万人いるとされる。スウェーデンやトルコなどでは子宮移植が行われている。ただ、出産のために臓器移植をする

ことが妥当なのかという指摘もある。研究会幹事の木須伊織・慶応大助教（産婦人科）は「関連学会や一般の人の意見を聞きながら、実施の可能性を検討していきたい」と話す。（岡崎明子）

雇用に奨励金

上へ法務省

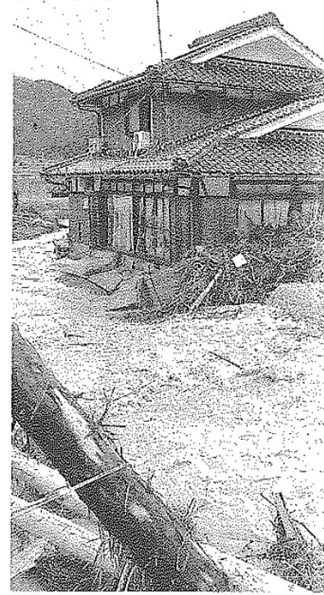
法務省の調査では、保護観察の終了時点で、仕事を

を1人雇うと半年間で約12万5000円の「謝金」を社と6年前に比べて倍増し

職場定着へ年最大72万円

ごとに12万円ずつ支給する。1年間で総額72万円を支給することで、雇用主が安心して出所者を採用し、雇用を継続できるようにする。謝金の制度は廃止する。雇用した後、地元の保護

法務省は、刑務所や少年院からの出所者を雇った協力雇用主(コ)に対し、1年間にわたって最大72万円(出所者1人当たり)の奨励金を支給する新たな制度を来年4月から始める方針を固めた。来年度予算の概算要求に十数億円を計上する。同省の調査では、無職の出所者の再犯率は、仕事に就いている場合と比べて4倍に上っており、出所者の年間の新規雇用を現在の約2500人から約4000人に増やした上で、職場への定着も実現したい考えだ。



子宮移植

自発的な提供に限定

京大・慶大など 倫理指針を公表

子宮がなくても出産を望む女性への子宮移植を検討している慶応大・京大などのプロジェクトチーム(P)が17日、東京都内で開かれた市民公開講座で、将来の実施に向けた倫理指針を公表した。

指針で移植の対象としたのは、国内に20〜30歳代だけで6万〜7万人いるとされる、生まれつき子宮がない人やがんなどの病気で子宮を摘出した人。提供者は脳死者などの他、親族などからの生体間移植も想定し

子宮移植倫理指針のポイント

移植対象者	提供者
・生まれつき子宮がない女性 ・がんなど病気で子宮を摘出した女性	・脳死者 ・心停止した人 ・生体間

- ▶ 自発的な意思決定による提供とする
- ▶ 心理的負担に対するカウンセリングなどサポート体制の整備
- ▶ 営利目的による斡旋などを行わない

た上で、提供が自発的な意思によるものであること、営利目的での斡旋を行ってはならないとしている。PTでは今後、日本産科婦人科学会などに意見を求め、議論を深めるといふ。市民公開講座では、20〜30歳代の男女約600人に

対して3年前に行ったインターネット調査の結果も発表された。子宮移植も代理出産も許されると答えた人は女性が61%、男性が54・8%。代理出産に限り許されると答えたのは女性が6・1%、男性が7・2%だったのに対し、子宮移植に限り許されると答えたのは女性が17・1%、男性が19%と、代理出産に比べて子宮移植を容認する人が多いことがわかった。

慶応大など子宮移植の指針策定 提供者の意思、安全確保

生まれつきの病気やがんの手術などで子宮がない女性への子宮移植を研究している慶応大や京都大などのグループは17日、国内での移植実施に向け、子宮提供者の自発的な意思決定や安全を確保し、生まれた子の福祉に配慮するとした指針をまとめた。

子宮移植は海外では人への試みが始まっているが、国内では動物実験の段階。子宮のない女性が自ら出産できる技術になり得るが、安全な妊娠が成立するか、赤ちゃんにどのような影響があるかなど不明な点も多く、実現には課題が多い。グループは指針について、日本産科婦人科学会など関連学会に意見を求める。

2014/08/17 18:32 【共同通信】